

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月3日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成24年7月21日 至平成24年10月20日）
【会社名】	株式会社ジーフット
【英訳名】	GF00T CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 博史
【本店の所在の場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号（東京本部）
【電話番号】	03(5566)8853
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大森 勝義
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年 1月21日 至平成23年 10月20日	自平成24年 1月21日 至平成24年 10月20日	自平成23年 1月21日 至平成24年 1月20日
売上高(百万円)	65,927	68,670	92,136
経常利益(百万円)	1,498	2,384	2,979
四半期(当期)純利益(百万円)	310	1,166	979
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	3,326	3,326	3,326
発行済株式総数(株)	10,417,350	10,417,350	10,417,350
純資産額(百万円)	13,878	15,806	14,534
総資産額(百万円)	45,215	49,907	45,112
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.80	112.01	94.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	6.00	10.00
自己資本比率(%)	30.7	31.7	32.2

回次	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月21日 至平成23年 10月20日	自平成24年 7月21日 至平成24年 10月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.80	45.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社には関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成24年1月21日～平成24年10月20日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などにより回復の兆しが見えてきたものの、欧州の債務問題、中国経済の減速懸念、円高の長期化などの影響で、景気の下振れリスクが意識され、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞が続いており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にありました。

このような中、当社は、当期に売上高1,000億円達成を目指し、お客様の多様な価値観に答えられる商品の提案とSPA化を推進するための仕組み作りを行いました。また、3業態（アスビー・フェミニンカフェ・グリーンボックス）へのストアブランドの整理統合を推進し、お客様へのストアイメージの浸透を図りました。この結果、当第3四半期累計期間は、出店17店舗、退店18店舗を実施し、当四半期末店舗数は674店舗となりました。

売上高につきましては、平年より冬が長引いた影響や9月の気温が全国的に高かった影響などがありましたが、ストアブランドの整理統合を推進し、店舗の大型化を進めたことなどにより、前年同期比4.2%増の686億70百万円となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期比5.2%増となりましたが、スケールメリットの追求と調達コストの削減により、売上総利益率が42.9%（前年同期は41.3%）と前年同期比1.6ポイント上昇し、営業利益24億6百万円（前年同期比56.4%増）、経常利益23億84百万円（前年同期比59.1%増）、四半期純利益11億66百万円（前年同期比275.9%増）となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、事業部門別の業績は次のとおりであります。

（靴等の販売部門）

靴等による商品売上高は686億58百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

商品別売上状況

商品別	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
紳士靴	12,158	103.4
婦人靴	21,135	104.4
スポーツ靴	18,772	103.0
運動靴・子供靴	11,792	110.2
インポート雑貨	1,295	83.0
その他	3,503	102.3
合計	68,658	104.2

（その他の部門）

その他の部門の売上高は不動産賃貸収入であり、11百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は499億7百万円となり、前事業年度末と比較して47億95百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金は減少したものの、商品及び売上預け金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は341億1百万円となり、前事業年度末と比較して35億23百万円の増加となりました。これは主に長期借入金は減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は158億6百万円となり、前事業年度末と比較して12億71百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,417,350	10,417,350	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	10,417,350	10,417,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月21日～ 平成24年10月20日	-	10,417	-	3,326	-	3,157

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,407,500	20,815	単元株式数500株
単元未満株式	普通株式 8,350	-	-
発行済株式総数	10,417,350	-	-
総株主の議決権	-	20,815	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池 3-4-10	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	店舗開発本部長	常務取締役	事業推進本部長 兼 店舗開発本部長	清水 高登	平成24年6月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月21日から平成24年10月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月21日から平成24年10月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	1.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023	2,841
受取手形及び売掛金	388	505
売上預け金	3,206	6,285
商品	19,672	23,379
その他	2,303	1,313
流動資産合計	29,594	34,325
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,661	3,782
土地	1,272	1,272
その他(純額)	1,382	1,238
有形固定資産合計	6,316	6,293
無形固定資産	394	402
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,638	6,531
その他	2,171	2,359
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	8,806	8,886
固定資産合計	15,517	15,582
資産合計	45,112	49,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,783	20,596
短期借入金	700	4,700
1年内返済予定の長期借入金	1,471	1,423
未払法人税等	951	572
店舗閉鎖損失引当金	26	7
ポイント引当金	198	191
賞与引当金	113	365
役員業績報酬引当金	29	20
その他	2,861	2,989
流動負債合計	26,135	30,866
固定負債		
長期借入金	3,661	2,490
退職給付引当金	26	39
役員退職慰労引当金	76	31
執行役員退職慰労引当金	7	7
資産除去債務	631	628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月20日)
その他	38	38
固定負債合計	4,442	3,234
負債合計	30,577	34,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金	3,157	3,157
利益剰余金	7,714	8,766
自己株式	1	1
株主資本合計	14,197	15,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	557
評価・換算差額等合計	337	557
純資産合計	14,534	15,806
負債純資産合計	45,112	49,907

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
売上高	65,927	68,670
売上原価	38,683	39,234
売上総利益	27,243	29,436
販売費及び一般管理費	25,705	27,030
営業利益	1,538	2,406
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	21	23
その他	8	10
営業外収益合計	35	36
営業外費用		
支払利息	67	53
デリバティブ損失	6	-
その他	1	4
営業外費用合計	74	57
経常利益	1,498	2,384
特別利益		
固定資産売却益	-	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	4
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	130	26
減損損失	21	109
災害による損失	204	-
投資有価証券評価損	2	29
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	353	-
その他	36	9
特別損失合計	763	174
税引前四半期純利益	734	2,218
法人税等	424	1,051
四半期純利益	310	1,166

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
減価償却費 729百万円	減価償却費 746百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日	利益剰余金
平成23年8月26日 取締役会	普通株式	52	5.00	平成23年7月20日	平成23年10月3日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成24年1月20日	平成24年4月16日	利益剰余金
平成24年8月27日 取締役会	普通株式	62	6.00	平成24年7月20日	平成24年10月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.80	112.01
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	310	1,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	310	1,166
普通株式の期中平均株式数(株)	10,415,739	10,415,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....62百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年10月1日

(注) 平成24年7月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月21日

株式会社ジーフット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの平成24年1月21日から平成25年2月28日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年7月21日から平成24年10月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月21日から平成24年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーフットの平成24年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。